

第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の進捗状況

資料 1 - 3

基本指針 の目標	施設入所者の地域生活への移行
-------------	----------------

目標値	①令和2年度末までの地域移行目標 154人 (平成28年度末の1,348人の9.0%以上) 【目標設定の考え方等】 ・平成28年度末の施設入所者1,348人の9% (=122人) ・第4期計画の未達成者数32人					
		(参考) 平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	累計
	実績	31人	27人	43人	31人	132人
目標値	②令和2年度末の施設入所者数 1,321人 (平成28年度末の1,348人の2.0%以上の削減) 【目標設定の考え方等】 ・平成28年度末の施設入所者1,348人の2%を削減 (=27人)					
		(参考) 平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実績	1,343人	1,327人	1,306人	1,305人	
計画(P) ↓ 実施(D)	○活動指標等の一覧 (単位: 月あたり利用人数)					
			第4期 (参考) 平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
主な活動指標(内容)	生活介護	見込	6,540人	6,555人	6,844人	7,133人
		実績	6,293人	6,736人	6,927人	7,135人
主な活動指標(内容)	自立訓練 (機能訓練)	見込	90人	48人	48人	48人
		実績	63人	63人	76人	89人
主な活動指標(内容)	自立訓練 (生活訓練)	見込	362人	352人	392人	432人
		実績	298人	305人	392人	357人
主な活動指標(内容)	就労移行支援	見込	829人	1,340人	1,534人	1,661人
		実績	1,244人	1,449人	1,493人	1,494人
主な活動指標(内容)	就労継続支援 (A型)	見込	971人	2,376人	2,676人	2,976人
		実績	2,302人	2,465人	2,685人	2,865人
主な活動指標(内容)	就労継続支援 (B型)	見込	4,037人	4,756人	5,201人	5,687人
		実績	4,280人	5,075人	5,541人	6,334人
主な活動指標(内容)	就労定着支援	見込	—	1,112人	1,293人	1,504人
		実績	—	82人	278人	389人
主な活動指標(内容)	短期入所	見込	1,108人	1,257人	1,365人	1,473人
		実績	1,111人	1,157人	1,208人	919人
主な活動指標(内容)	共同生活援助 (グループホーム)	見込	2,309人	2,582人	2,867人	3,183人
		実績	2,281人	2,457人	2,673人	2,975人
主な活動指標(内容)	自立生活援助	見込	—	178人	178人	178人
		実績	—	7人	35人	15人
主な活動指標(内容)	地域移行支援	見込	65人	35人	35人	35人
		実績	12人	14人	16人	11人
主な活動指標(内容)	地域定着支援	見込	382人	449人	533人	617人
		実績	352人	437人	554人	645人
主な活動指標(内容)	施設入所支援	見込	1,361人	1,338人	1,331人	1,324人
		実績	1,343人	1,327人	1,306人	1,305人

	評価 (C)	改善 (A)
令和2年度	<p>【目標等を踏まえた評価】</p> <p>①障がいのある人の地域生活を支える重要なサービスであるグループホームについては、サービス利用者数が着実に増加していることから、サービス提供基盤の整備は一定進んできていると考えますが、今後、さらに重度障がい等の多様なニーズへの対応が重要であると考えています。</p> <p>地域移行支援の利用状況が低調であることについては、新型コロナウイルス感染症による影響のほか、地域移行に関する不安があること等、様々な課題があると考えます。</p> <p>成果目標である地域移行者数については、令和2年度末の目標値である154人に対して実績値が132人となっており、目標値を下回っています。</p> <p>②施設入所者数は、令和2年度末で1,305人となっており、令和2年度の目標値の1,321人を上回って減少しています。</p>	<p>【令和2年度における取組等】</p> <p>地域移行者数については、目標値を下回っており、より一層、取組を進める必要があります。</p> <p>令和2年度における取組として、地域移行を支援する関係機関の役割を整理するとともに、地域移行支援に関する研修を実施し、地域移行した事例や、地域の社会資源等の情報提供を行っており、今後も関係機関の連携を深めるよう努めます。</p> <p>また、「地域生活への移行を支援する仕組みづくり」として、現状では様々な課題から地域移行支援が利用しづらい制度となっているため、制度改善について国へ働きかけていきます。</p> <p>さらに、安心して地域で生活し続けられるためには「地域で暮らすための受け皿づくり」も重要であり、グループホーム等の住まいの確保や、日中活動の場、居宅介護等のサービス提供基盤を引き続き整備するとともに、関係機関が連携して支援を行うことができるよう支援ネットワークの構築に努めます。</p>

基本指針 の目標	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
-------------	--------------------------

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値 実績値	<p>○令和2年度末までに、保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置</p> <p>①保健・医療・福祉関係者による協議の場：1箇所</p> <p>【目標設定の考え方等】 目標の達成に向けて関係部局との調整等を行う。 従前から実施している「精神障がい者地域生活移行支援事業検討会議」を開催し、有識者等から聴取した意見を「協議の場」設置に反映する。</p> <p>○実績の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>市町村ごとの協議の場</td> <td>0箇所</td> <td>0箇所</td> <td>1箇所</td> </tr> </table>					平成30年度	令和元年度	令和2年度	市町村ごとの協議の場	0箇所	0箇所	1箇所																																																																																																																											
		平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																																																																																				
市町村ごとの協議の場	0箇所	0箇所	1箇所																																																																																																																																					
	主な活動指標 (内容)	<p>○活動指標等の一覧（単位：月当たり利用人数）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="2">第4期</th> <th colspan="2">第5期</th> </tr> <tr> <th>(参考)平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">訪問系サービス合計</td> <td>見込</td> <td>15,999人</td> <td>16,221人</td> <td>17,598人</td> <td>19,094人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>14,900人</td> <td>15,166人</td> <td>15,983人</td> <td>16,634人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生活介護</td> <td>見込</td> <td>6,540人</td> <td>6,555人</td> <td>6,844人</td> <td>7,133人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>6,293人</td> <td>6,736人</td> <td>6,927人</td> <td>7,135人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自立訓練（機能訓練・生活訓練）</td> <td>見込</td> <td>452人</td> <td>400人</td> <td>440人</td> <td>480人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>361人</td> <td>368人</td> <td>381人</td> <td>446人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就労移行支援</td> <td>見込</td> <td>829人</td> <td>1,340人</td> <td>1,534人</td> <td>1,661人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,449人</td> <td>1,449人</td> <td>1,493人</td> <td>1,494人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就労継続支援（A型）</td> <td>見込</td> <td>971人</td> <td>2,376人</td> <td>2,676人</td> <td>2,976人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,465人</td> <td>2,465人</td> <td>2,685人</td> <td>2,865人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就労継続支援（B型）</td> <td>見込</td> <td>4,937人</td> <td>4,756人</td> <td>5,201人</td> <td>5,687人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5,075人</td> <td>5,075人</td> <td>5,541人</td> <td>6,334人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">短期入所</td> <td>見込</td> <td>1,108人</td> <td>1,257人</td> <td>1,365人</td> <td>1,473人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,157人</td> <td>1,157人</td> <td>1,208人</td> <td>919人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自立生活援助</td> <td>見込</td> <td>—</td> <td>178人</td> <td>178人</td> <td>178人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>7人</td> <td>35人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共同生活援助</td> <td>見込</td> <td>2,309人</td> <td>2,582人</td> <td>2,867人</td> <td>3,183人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,457人</td> <td>2,457人</td> <td>2,673人</td> <td>2,975人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域移行支援</td> <td>見込</td> <td>65人</td> <td>35人</td> <td>35人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>14人</td> <td>14人</td> <td>16人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域定着支援</td> <td>見込</td> <td>382人</td> <td>449人</td> <td>533人</td> <td>617人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>437人</td> <td>437人</td> <td>554人</td> <td>645人</td> </tr> </tbody> </table>						第4期		第5期		(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	訪問系サービス合計	見込	15,999人	16,221人	17,598人	19,094人	実績	14,900人	15,166人	15,983人	16,634人	生活介護	見込	6,540人	6,555人	6,844人	7,133人	実績	6,293人	6,736人	6,927人	7,135人	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込	452人	400人	440人	480人	実績	361人	368人	381人	446人	就労移行支援	見込	829人	1,340人	1,534人	1,661人	実績	1,449人	1,449人	1,493人	1,494人	就労継続支援（A型）	見込	971人	2,376人	2,676人	2,976人	実績	2,465人	2,465人	2,685人	2,865人	就労継続支援（B型）	見込	4,937人	4,756人	5,201人	5,687人	実績	5,075人	5,075人	5,541人	6,334人	短期入所	見込	1,108人	1,257人	1,365人	1,473人	実績	1,157人	1,157人	1,208人	919人	自立生活援助	見込	—	178人	178人	178人	実績	—	7人	35人	15人	共同生活援助	見込	2,309人	2,582人	2,867人	3,183人	実績	2,457人	2,457人	2,673人	2,975人	地域移行支援	見込	65人	35人	35人	35人	実績	14人	14人	16人	11人	地域定着支援	見込	382人	449人	533人	617人	実績	437人	437人	554人	645人
		第4期		第5期																																																																																																																																				
		(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																																																																																			
訪問系サービス合計	見込	15,999人	16,221人	17,598人	19,094人																																																																																																																																			
	実績	14,900人	15,166人	15,983人	16,634人																																																																																																																																			
生活介護	見込	6,540人	6,555人	6,844人	7,133人																																																																																																																																			
	実績	6,293人	6,736人	6,927人	7,135人																																																																																																																																			
自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込	452人	400人	440人	480人																																																																																																																																			
	実績	361人	368人	381人	446人																																																																																																																																			
就労移行支援	見込	829人	1,340人	1,534人	1,661人																																																																																																																																			
	実績	1,449人	1,449人	1,493人	1,494人																																																																																																																																			
就労継続支援（A型）	見込	971人	2,376人	2,676人	2,976人																																																																																																																																			
	実績	2,465人	2,465人	2,685人	2,865人																																																																																																																																			
就労継続支援（B型）	見込	4,937人	4,756人	5,201人	5,687人																																																																																																																																			
	実績	5,075人	5,075人	5,541人	6,334人																																																																																																																																			
短期入所	見込	1,108人	1,257人	1,365人	1,473人																																																																																																																																			
	実績	1,157人	1,157人	1,208人	919人																																																																																																																																			
自立生活援助	見込	—	178人	178人	178人																																																																																																																																			
	実績	—	7人	35人	15人																																																																																																																																			
共同生活援助	見込	2,309人	2,582人	2,867人	3,183人																																																																																																																																			
	実績	2,457人	2,457人	2,673人	2,975人																																																																																																																																			
地域移行支援	見込	65人	35人	35人	35人																																																																																																																																			
	実績	14人	14人	16人	11人																																																																																																																																			
地域定着支援	見込	382人	449人	533人	617人																																																																																																																																			
	実績	437人	437人	554人	645人																																																																																																																																			
		評価（C）	改善（A）																																																																																																																																					
令和2年度		<p>【目標を踏まえた評価】 関係部局との調整を進めた結果、大阪市障がい者施策推進協議会精神障がい者地域生活支援部会を設置しました。令和3年2月26日に第1回会議を開催し、学識経験者をはじめ保健、医療、福祉関係者等による活発な意見交換を行いました。</p>	<p>【今後の取組】 大阪市障がい者施策推進協議会精神障がい者地域生活支援部会を定期的に（概ね年2回）開催し、精神保健福祉を含めた重層的な連携による支援体制の構築をめざしていきます。</p>																																																																																																																																					

基本指針の目標	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
---------	--------------------------

計画（P） ↓ 実施（D）	目標値	②精神病床1年以上の長期入院患者の削減 【目標設定の考え方等】					
		・平成28年度末の長期入院患者2,253人から192人を削減					
			(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	累計
		実績	299人	51人	130人	-16人	464人
		③令和2年度末時点の入院後3か月時点で退院する人の割合目標 69% 【目標設定の考え方等】					
		・国の基本指針どおり69%と設定 ※令和元年度以降の数値は未公表のため、記載していません。					
			(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		実績	63.0%	63.4%	-	-	
		③令和2年度末時点の入院後6か月時点で退院する人の割合目標 84% 【目標設定の考え方等】					
		・国の基本指針どおり84%と設定 ※令和元年度以降の数値は未公表のため、記載していません。					
	(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
実績	82.0%	82.1%	-	-			
③令和2年度末時点の入院後1年時点で退院する人の割合目標 90% 【目標設定の考え方等】							
・国の基本指針どおり90%と設定 ※令和元年度以降の数値は未公表のため、記載していません。							
	(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
実績	90.0%	89.8%	-	-			
④地域移行支援による地域移行者数 60人 【目標設定の考え方等】							
・大阪市独自の目標として、地域移行支援による地域移行者を60人とする。							
	(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	累計		
実績	12人	17人	11人	13人	41人		
主な活動指標（内容）	○活動指標等の一覧（単位：月あたり利用人数）						
		第4期 (参考)平成29年度	平成30年度	第5期 令和元年度	令和2年度		
	自立訓練 (機能訓練)	見込	90人	48人	48人	48人	
		実績	63人	63人	76人	89人	
	自立訓練 (生活訓練)	見込	362人	352人	392人	432人	
		実績	298人	305人	305人	357人	
	就労移行支援	見込	829人	1,340人	1,534人	1,661人	
		実績	1,244人	1,449人	1,493人	1,494人	
	就労継続支援 (A型)	見込	971人	2,376人	2,676人	2,976人	
		実績	2,302人	2,465人	2,685人	2,865人	
	就労継続支援 (B型)	見込	4,037人	4,756人	5,201人	5,687人	
		実績	4,280人	5,075人	5,541人	6,334人	
	就労定着支援	見込	-	1,112人	1,293人	1,504人	
		実績	-	82人	278人	389人	
	短期入所	見込	1,108人	1,257人	1,365人	1,473人	
		実績	1,111人	1,157人	1,208人	919人	
	共同生活援助 (グループホーム)	見込	2,309人	2,582人	2,867人	3,183人	
		実績	2,281人	2,457人	2,672人	2,975人	
	自立生活援助	見込	-	178人	178人	178人	
		実績	-	7人	35人	15人	
地域移行支援	見込	65人	35人	35人	35人		
	実績	12人	14人	16人	11人		
地域定着支援	見込	382人	449人	533人	617人		
	実績	352人	437人	554人	645人		

	評価 (C)	改善 (A)
令和2年度	<p>【目標を踏まえた評価】</p> <p>②精神病床1年以上の長期入院患者の削減 R2年度末の長期入院患者数は1,789人と昨年度より16人増えたものの4年間で464人削減されており、目標数値を大きく上回りました。</p> <p>③入院後3か月・6か月・1年の各時点で退院する人の割合 R元年度、R2年度は、各指標の実績が示される精神保健福祉資料が公開されていないため、評価に至っておりません（R3年10月6日現在）。</p> <p>④地域移行支援による地域移行者数 60人(各年度20人) R2年度は13人で3年間の累計が41人と目標達成には至りませんでした。</p>	<p>【今後の取組】</p> <p>精神科病院における1年以上の長期入院患者の削減数は目標値を上回りましたが、地域移行支援による地域移行者数については目標達成できませんでした。地域移行支援の利用促進に向け一層の取り組みが必要です。</p> <p>平成30年度から長期入院患者で退院意欲のない患者に対し「地域生活移行推進事業」を実施し、退院への意欲喚起を行い、地域移行支援サービスの利用に結び付ける取り組みを実施していますが、引き続き一人でも多くの退院可能な患者が退院準備に入ることができるよう努めてまいります。</p> <p>昨年初旬頃から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、精神科病院での入院患者との面会や外出が制限されており、十分な関わりができない状況が続いています。病院への本事業の周知を継続し、関係各所と連携しながら対象者が本事業による支援を利用することができるよう働きかけていきます。</p>

基本指針の目標	福祉施設から一般就労
---------	------------

計画(P) ↓ 実施(D)	目標値	①令和2年度末における福祉施設からの一般就労者数 788人(内225人) 【目標設定の考え方等】 ・第4期計画の目標数606人の1.3倍 ※()内は就ボツからの就労者数				
			(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	602人	778人 (内137人)	820人 (内118人)	780人 (内96人)
		②令和2年度末における就労移行支援事業利用者数 1,425人 【目標設定の考え方等】 ・平成28年度の利用者数996人の1.43倍(=1,425人)				
			(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値	実績	1,244人	1,449人	1,493人	1,494人
		③令和2年度末における就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合 50%以上 【目標設定の考え方等】 ・国の基本指針どおり				
			(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	34.8%	47.0%	60.3%	46.9%
		④令和2年度末における就労定着支援事業による職場定着率 80%以上 【目標設定の考え方等】 ・国の基本指針どおり				
		(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実績	—	100.0%	99.0%	95.9%	

主な活動指標(内容)	○活動指標等の一覧(単位:月当たり利用人数)					
			第4期	第5期		
			(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	就労移行支援	見込	829人	1,340人	1,534人	1,661人
		実績	1,244人	1,449人	1,493人	1,494人
	就労継続支援(A型)	見込	971人	2,376人	2,676人	2,976人
		実績	2,302人	2,465人	2,685人	2,865人
	就労継続支援(B型)	見込	4,037人	4,756人	5,201人	5,687人
		実績	4,280人	5,075人	5,541人	6,334人
	就労定着支援	見込	—	1,112人	1,293人	1,504人
実績		—	82人	278人	389人	

令和2年度	評価(C)	改善(A)
	<p>①福祉施設から一般就労への移行 令和2年度の実績は780人となっており、目標値(788人)を下回りました。</p> <p>②就労移行支援事業の利用者数 令和2年度実績は1,494人となっており、目標値(1,425人)を上回りました。</p> <p>③就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合 令和2年度の実績は46.9%となっており、目標値の50%を下回りました。</p> <p>④就労定着支援事業による支援開始一年後の職場定着率 令和2年度の実績は95.9%となっており、目標値の80%以上を上回りました。</p>	<p>【今後の取組等】</p> <p>福祉施設から一般就労への移行については、就労移行支援事業所における移行率の実績が重要です。そのため、引き続き障がい者就業・生活支援センターが中心となり、就労移行支援事業所との連絡会等を通じて、就労移行支援事業所と関係機関の更なる連携強化を図り、一般就労への移行を進めていきます。</p> <p>また、就労移行支援事業所の支援力の向上を図るため、大阪府が開催する事業所向けの研修について、事業所へ周知していきます。</p>

基本指針 の目標	地域生活支援拠点等の整備
-------------	--------------

目標	<p>障がいのある人の地域生活を支援するため、相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりの各機能を、地域の実情に応じて整備する地域生活支援拠点等、2020（令和2）年度末までに1箇所整備し、障がいのある人を地域全体で支える体制の強化を進めていく。</p>
取組内容	<p>地域生活支援拠点等の整備にあたっては、社会資源の整備状況等を考慮し、事業者同士が連携して地域生活を支える面的な体制整備を進めている。</p> <p>平成30年度から、各区障がい者相談支援センターを基幹相談支援センターと位置付けて「相談」の支援体制の充実を図るとともに、「つながる場」と連携し、他分野の相談支援機関との連携を強化する等の「地域の体制づくり」に取り組んでいる。また、「専門的人材の確保・養成」として、相談支援専門員に対する研修を実施するとともに、専門的な観点から助言等を行うスーパーバイザーを派遣する体制を整備した。</p> <p>また、令和元年度から、夜間・休日等に介助者が急病等により不在となる事態が生じた場合に居宅を訪問する等して支援を行った際の経費を支給する事業（障がい者夜間・休日等緊急時支援事業）を、令和2年度から、介助者不在になった障がいのある人を施設で一時的に保護し、生活の相談に応じる事業（障がい者緊急一時保護事業）を実施することにより「緊急時の受け入れ・対応」の機能を整備した。</p> <p>「体験の機会・場」の機能については、現在、法定給付である「共同生活援助」や「地域移行支援」による対応となっていることから、親元からの自立等にあたり一人暮らしの体験の機会・場を提供する方法など、その整備方法を引き続き検討する。</p>

基本指針の目標	障がい児支援の提供体制の整備等
---------	-----------------

計画（P）↓実施（D）	目標値 実績値	<p>①令和2年度末における児童発達支援センターの設置 11箇所 【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の基本指針では、1箇所以上の児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援を利用できる体制構築 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援センターの設置</td> <td>11 箇所</td> <td>11 箇所</td> <td>11 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	児童発達支援センターの設置	11 箇所	11 箇所	11 箇所																																																																		
		実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																							
		児童発達支援センターの設置	11 箇所	11 箇所	11 箇所																																																																							
		<p>②令和2年度末における保育所等訪問支援の充実 26箇所 【目標設定の考え方等】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所等訪問支援の充実</td> <td>39 箇所</td> <td>46 箇所</td> <td>67 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	保育所等訪問支援の充実	39 箇所	46 箇所	67 箇所																																																																		
		実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																							
保育所等訪問支援の充実	39 箇所	46 箇所	67 箇所																																																																									
<p>③令和2年度末における主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保 11箇所 【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5歳までの重症心身障がい児は約160名。週1日必要な支援を受けるために、利用定員35名の児童発達支援事業所を確保 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援事業所の確保</td> <td>17 箇所</td> <td>23 箇所</td> <td>28 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	児童発達支援事業所の確保	17 箇所	23 箇所	28 箇所																																																																				
実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																									
児童発達支援事業所の確保	17 箇所	23 箇所	28 箇所																																																																									
<p>④令和2年度末における主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保 14箇所 【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6～17歳位までの重症心身障がい児は約500名。週に1日必要な支援をうけるために、利用定員100名分の放課後等デイサービス事業所を確保。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後等デイサービス事業所の確保</td> <td>17 箇所</td> <td>26 箇所</td> <td>30 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	放課後等デイサービス事業所の確保	17 箇所	26 箇所	30 箇所																																																																				
実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																									
放課後等デイサービス事業所の確保	17 箇所	26 箇所	30 箇所																																																																									
<p>○活動指標等の一覧（単位：月当たり利用人数）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>第4期</th> <th colspan="3">第5期</th> </tr> <tr> <th>(参考)平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">児童発達支援</td> <td>見込</td> <td>1,769人</td> <td>2,745人</td> <td>3,246人</td> <td>3,689人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,213人</td> <td>2,630人</td> <td>3,058人</td> <td>3,294人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">医療型児童発達支援</td> <td>見込</td> <td>72人</td> <td>34人</td> <td>34人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>34人</td> <td>34人</td> <td>44人</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">放課後等デイサービス</td> <td>見込</td> <td>3,417人</td> <td>5,065人</td> <td>5,803人</td> <td>6,542人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>4,204人</td> <td>5,076人</td> <td>6,054人</td> <td>6,413人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保育所等訪問支援</td> <td>見込</td> <td>128回</td> <td>114回</td> <td>136回</td> <td>158回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>103回</td> <td>170回</td> <td>482回</td> <td>550回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">居宅訪問型児童発達支援</td> <td>見込</td> <td>—</td> <td>362回</td> <td>376回</td> <td>390回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>41回</td> <td>36回</td> <td>22回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障がい児相談支援</td> <td>見込</td> <td>1,397人</td> <td>1,125人</td> <td>1,331人</td> <td>1,537人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>909人</td> <td>1,265人</td> <td>1,542人</td> <td>1,863人</td> </tr> </tbody> </table>			第4期	第5期			(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	児童発達支援	見込	1,769人	2,745人	3,246人	3,689人	実績	2,213人	2,630人	3,058人	3,294人	医療型児童発達支援	見込	72人	34人	34人	34人	実績	34人	34人	44人	49人	放課後等デイサービス	見込	3,417人	5,065人	5,803人	6,542人	実績	4,204人	5,076人	6,054人	6,413人	保育所等訪問支援	見込	128回	114回	136回	158回	実績	103回	170回	482回	550回	居宅訪問型児童発達支援	見込	—	362回	376回	390回	実績	—	41回	36回	22回	障がい児相談支援	見込	1,397人	1,125人	1,331人	1,537人	実績	909人	1,265人	1,542人	1,863人
				第4期	第5期																																																																							
	(参考)平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度																																																																							
児童発達支援	見込	1,769人	2,745人	3,246人	3,689人																																																																							
	実績	2,213人	2,630人	3,058人	3,294人																																																																							
医療型児童発達支援	見込	72人	34人	34人	34人																																																																							
	実績	34人	34人	44人	49人																																																																							
放課後等デイサービス	見込	3,417人	5,065人	5,803人	6,542人																																																																							
	実績	4,204人	5,076人	6,054人	6,413人																																																																							
保育所等訪問支援	見込	128回	114回	136回	158回																																																																							
	実績	103回	170回	482回	550回																																																																							
居宅訪問型児童発達支援	見込	—	362回	376回	390回																																																																							
	実績	—	41回	36回	22回																																																																							
障がい児相談支援	見込	1,397人	1,125人	1,331人	1,537人																																																																							
	実績	909人	1,265人	1,542人	1,863人																																																																							
令和元年度	評価（C）	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することが目標となっていますが、大阪市では既に11か所が設置されています。また、保育所等訪問支援事業所についても67事業所が設置されており、必要な支援が提供できる体制を確保しています。 重症心身障がい児を対象とする児童発達支援事業所は、目標を定員35人分としています。既に175人分の定員数が確保されています。また、放課後等デイサービスにおいても、令和2年度までに利用定員100人分の提供体制の確保を目標としています。令和2年度で定員188人分を確保しており、目標値を達成しています。 	改善（A）	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、適正な支援の提供と利用促進に向けた取組を図っていきます。 																																																																								

基本指針 の目標	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設定
-------------	--------------------------

目標	<p>国の基本指針では医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、2018（平成30）年度末までに、各都道府県、各圏域及び市町村において、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けることとされており、大阪市では、医療機関ケアに係る介護技術の向上を目的とした研修の実施等、医療的ケア児のサービス提供基盤の充実に努めていることから、これらの取り組みの実績も踏まえながら、国の基本方針に基づき2018（平成30）年度末までに関係機関等が意見交換や情報共有を図るための協議の場を設けることとします。</p>
取組内容	<p>医療的ケア児支援に関わる行政機関や事業所等の担当者が一堂に会し、地域の課題や対応策について継続的に意見交換や情報共有を図る大阪市医療的ケア児の支援に関する検討会議を平成30年度に設置。 ※年間2回程度実施</p> <p>医療的ケア児とその家族を地域で支えるために、大阪市における医療的ケア児の支援に関わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関と地域の課題や対応策について意見交換や情報共有を図っている。</p> <p>【開催実績】平成30年度 平成31年3月29日 第1回会議開催 令和元年度 令和元年10月24日 第2回会議開催 ※第3回会議は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため延期</p>